

# 大都市圏戦略の検討に向けて ～現状と課題を中心に～

---

平成22年9月27日

国土交通省 国土計画局

## 1. 大都市圏の機能

## 2. 我が国の大都市圏の特性

## 3. 我が国の大都市圏の国際的位置

## 4. 大都市圏戦略の検討に向けて

※本資料における「圏域の定義」は以下のとおりとする。

【圏域の定義】

東京圏：東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県

関西圏：大阪府・京都府・兵庫県・奈良県

名古屋圏：愛知県・岐阜県・三重県

# 1. 大都市圏の機能(1)

§ 大都市圏における国際競争力強化を図るためには、具体的に、どのような機能（質・量）に着目すべきか。

## ①集積

国全体の経済成長を牽引する高次の都市機能、活発な経済活動や付加価値の創造に不可欠な人的リソース、マーケットの集積

## ②交流

多様な人材が自由に、活発に行き交うことができる環境形成と、そのための都市圏としての総合的な魅力

## ③イノベーション

多様な機能・人材の集積と、域外を含めた、その活発な交流を質・量ともに拡大することを通じ、クリエイティブな活動を創出

# 1. 大都市圏の機能(1)／集積

高次な都市機能等の集積状況			三大都市圏			その他	
			東京圏	関西圏	中部圏		
業務	事業所数	全事業所	52%	30%	13%	9%	48%
		本社統括拠点(本所・本社・本店のみ)	54%	29%	16%	9%	46%
	従業者数	全事業所	55%	31%	14%	10%	45%
		本社統括拠点(本所・本社・本店のみ)	62%	37%	15%	10%	38%
	外資系企業		94%	82%	10%	2%	6%
金融	地域総生産(GRP)	全産業	56%	32%	14%	10%	44%
		金融・保険	68%	48%	13%	7%	32%
	全国銀行勘定預金残高		66%	42%	16%	8%	34%
	全国銀行勘定貸出残高		70%	51%	13%	6%	30%
	金融従事者		57%	36%	13%	8%	43%
研究	研究機関数	公的研究機関 (国立・独立行政法人、公立試験研究機関)	25%	10%	9%	6%	75%
		民間研究機関 (民間企業、研究開発型企業)	71%	45%	19%	7%	29%
	大学・大学院	大学生数	68%	41%	19%	8%	32%
		大学院生数	62%	37%	18%	7%	38%
		教員数	60%	35%	17%	8%	40%
人材	就業者数	全事業所	55%	31%	14%	10%	45%
		科学研究者・技術者	63%	41%	13%	9%	37%
		業務支援1(専門サービス従業者数)	61%	38%	14%	9%	39%
		業務支援2(情報処理・提供サービス)	75%	58%	12%	5%	25%
		文化芸術(芸術家・写真家・デザイナー・音楽家・舞台芸術家)	69%	47%	15%	7%	31%

出所:「事業所企業統計」(2006)、「外資系企業動向調査」(2007)、「日銀統計」(2010)、「県民経済計算」(2007)、「全国試験研究機関名観」、「学校基本調査」(2009)、「国勢調査」(2005)、「事業所企業統計」

# 1. 大都市圏の機能(1)／交流

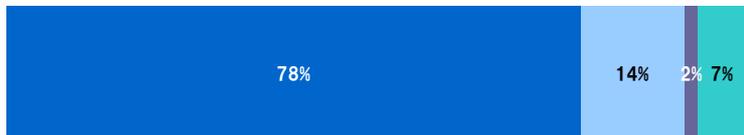
文化交流機能の状況			三大都市圏			その他		
			東京圏	関西圏	中部圏			
MICE	国際会議開催状況	開催件数	68%	37%	23%	8%	32%	
		参加者数	72%	43%	20%	9%	28%	
外国人	外国人登録者数	全体総数	69%	38%	17%	14%	31%	
		留学生	69%	46%	16%	7%	31%	
		高度人材	82%	64%	10%	8%	18%	
生活サポート	ブロードバンド世帯普及率		61%	64%	56%	56%	43%	
	インターナショナルスクール数		86%	62%	18%	6%	14%	
	高度医療機関数	病院数		38%	19%	13%	6%	62%
		救命救急センター数		45%	23%	11%	11%	55%
		高度先進医療承認医療機関数		49%	26%	16%	7%	51%
		成人病センター・がんセンター数		39%	23%	10%	6%	61%
PET検診可能病院数		49%	21%	18%	10%	51%		
文化・アメニティ	劇場	劇場数	54%	29%	14%	11%	46%	
		年間売上高	85%	53%	24%	8%	15%	
		年間講演日数	77%	48%	21%	8%	23%	
	美術	美術館数	36%	17%	9%	10%	64%	
	コンサートホール	コンサートホール数	36%	17%	12%	7%	64%	
	映画館	スクリーン数	46%	23%	12%	11%	54%	
		年間延べ入場者数	57%	33%	15%	9%	43%	
交通・観光	空港乗降客数	国際便	91%	61%	20%	10%	9%	
	ハイクラスホテル数	五つ星ホテル数	93%	56%	30%	7%	7%	
	通訳サポート数	通訳ガイド資格者数	82%	57%	21%	4%	18%	

出所：「空港管理状況調査」、「国際会議統計」(2008)、「登録外国人統計」(2009)、「地域保健医療基礎統計」(2009)、日本救急医学会ウェブサイト、厚生労働省ウェブサイト、全国がんセンター協議会ウェブサイト、「日本でPETがん検診の受けられる病院リスト」ウェブサイト、「美術館情報一覧」(民間ウェブサイト)、「都道府県コンサートホール一覧」(民間ウェブサイト)、「日本のオーケストラ一覧」(民間ウェブサイト)、「平成16年度特定サービス産業実態調査」

# 1. 大都市圏の機能(1)／イノベーション

新興株式市場上場企業数

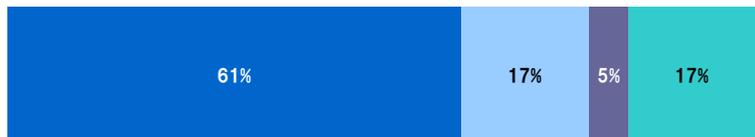
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 東京圏 ■ 関西圏 ■ 名古屋圏 ■ その他

新規上場企業数

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 東京圏 ■ 関西圏 ■ 名古屋圏 ■ その他

大学等における産学連携等実施状況

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 東京圏 ■ 関西圏 ■ 名古屋圏 ■ その他

特許等出願件数(特許・実用新案・意匠・商標の合計)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 東京圏 ■ 関西圏 ■ 名古屋圏 ■ その他

発明者・考案者・創作者数の合計

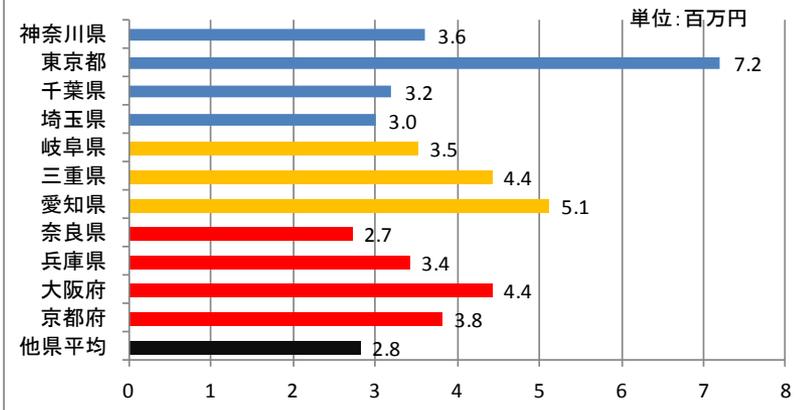
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 東京圏 ■ 関西圏 ■ 名古屋圏 ■ その他

出所:「特許行政年次報告書2010年版(統計・資料編)」

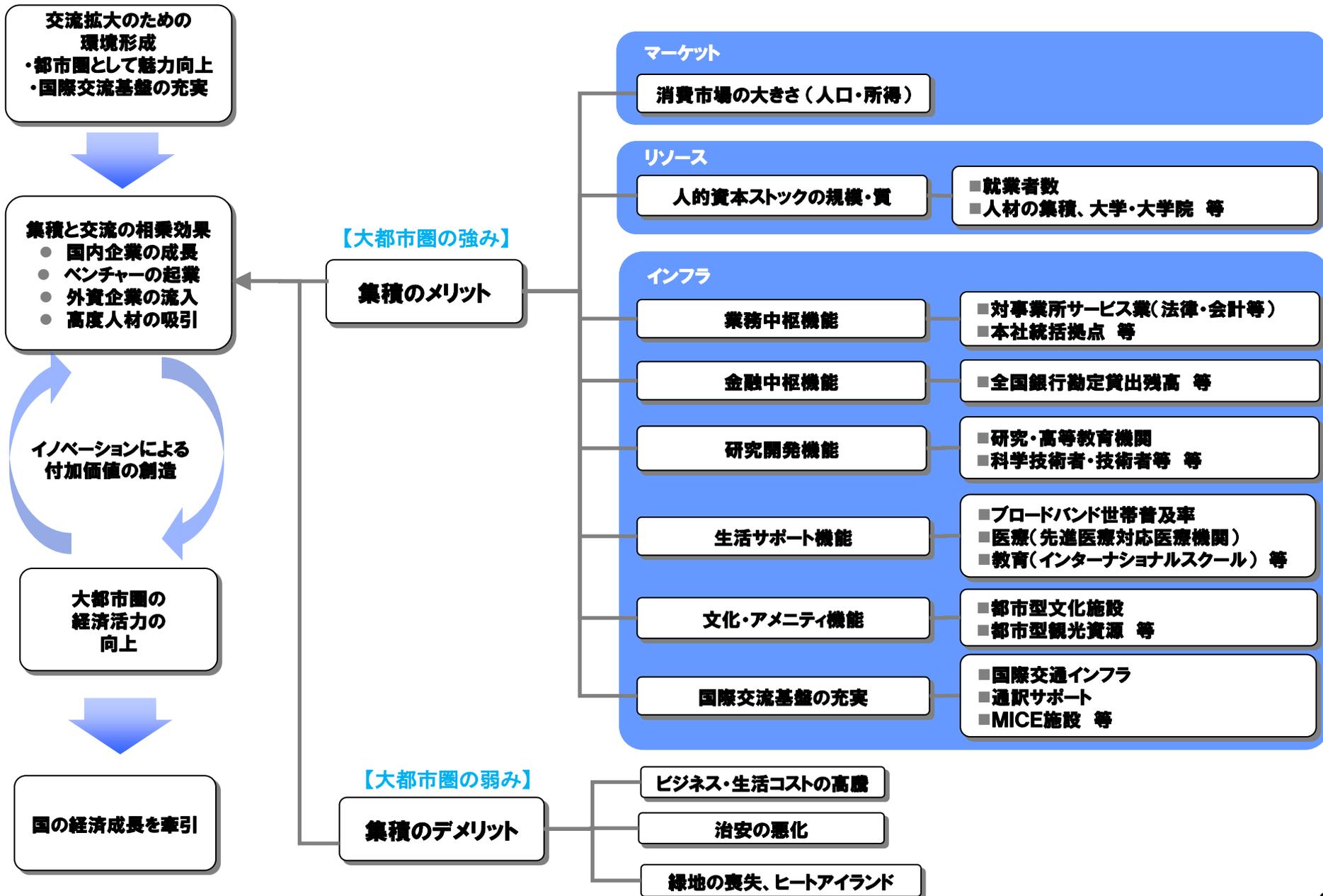
一人当たりGRP



出所:「県民経済所得」(2007)

出所:産学連携等実施状況は文部科学省平成20年度調査、新規上場企業数は「株式会社公開Navi」ウェブサイトの「上場企業2008～2004」、新興株式市場上場企業数は東証マザーズ、大阪ヘラクレスの各ウェブサイト参照。

# 1. 大都市圏の機能(2)



# 1. 大都市圏の機能(3)

OECDレポート「Competitive Cities in the Global Economy」(2006) 日本語版サマリーより抜粋

## (1) 多くのOECD諸国では人口、GDPが大都市圏に集中

- ・「現在、OECD総人口の半分より多く(53%)は都市部に住んでいる。OECDには、150万人以上の人口を擁し、しばしばその国の経済活動の重要な部分を結集している大都市が78ある。例えば、ブタペスト、ソウル、コペンハーゲン、ダブリン、ヘルシンキ、ランドスタット(オランダ)、ブリュッセルはそれぞれの国のGDPの約半分を結集し、オスロ、オークランド、プラハ、ロンドン、ストックホルム、東京、パリはそれぞれの国のGDPの約3分の1を占めている」
- ・「集積の経済により、大都市圏は企業のグローバル本社や地域本部を惹き付け、資源の多様な選択肢を提供し、より専門的な企業向けサービスやインフラを結集することができる。」
- ・「大都市圏は通常、専門性の面でも多様性の面でも優位性を提供する。知識へのアクセスが容易なため、高付加価値活動において専門性は生じる。大都市圏の産業構成の有利なパターンも、R&D活動を結集し、イノベーションを生み出す能力」

## (2) 大都市圏には戦略ビジョンが必要

- ・「国全体の利益と大都市圏の利益をプラスサムゲームで折り合わせるためには、「大都市圏対地方」という通常の二項対立を超える新たな戦略が必要とされる。OECD諸国の都市(パリ、東京、ロンドン、ソウル)が採用している抑制策は、成功している場合もあれば失敗している場合もある。最も効果的な措置は、パフォーマンスが最もよい地域をないがしろにして遅れている地域にじかに補助金を交付することではなく、差別化された地域の競争優位を認識することにある。」
- ・「大都市圏の競争力を助長するには、戦略ビジョンが必要とされる。」
- ・「大都市圏には戦略ビジョンや全般的なインフラ整備計画が必要」
- ・「より持続的な空間的アプローチは、都市の住みやすさや魅力を高める。こうした戦略の例として、緑化地区の指定(ソウル)、多中心的アプローチ(メルボルン)、道路の有料化や混雑税の導入(ロンドン、ストックホルム、シンガポール)などがある。」

# 1. 大都市圏の機能(3)

OECDレポート「Competitive Cities in the Global Economy」(2006) 日本語版サマリーより抜粋

## (3) 大都市圏戦略のガバナンス

- ・「幅広いプレーヤーを関与させれば、戦略ビジョンのリスク軽減に資する可能性がある。大都市圏の公共機関は、地域の将来の発展を形成していくような多くのエージェント間の極めて重要な関係を把握すべきである。」
- ・「大都市の協力体制を強化する上で中心的役割を果たすのは、より高次の政府である。大半の場合は中央政府が改革の強要や奨励により指導的役割を果たしている。このプロセスに正当性を付与したり(韓国、カナダのケベック州とオンタリオ州)、地方自治体間の協力を促進したり(フランス、イタリア、ポルトガルなど)する上ではしばしば法的措置が一定の役割を果たす。」
- ・「大都市圏の垂直的関係に用いられる新しいツールが開発されつつある。トップダウン戦略だけでは全体的な発展戦略を構築する際の基礎になる安心できる将来ビジョンは生み出すことはできないように思われる。特に重要なのは、いくつかの自治体間(フランスの大都市、ストックホルム、バンクーバーなど)の契約という形をとる都市同士の連携を可能にする法的措置である。参加へのインセンティブ、明確な目的を持った組織的な交渉ラウンド、正確なスケジュール、評価要素などを伴う、異なるレベルの政府間の交渉による計画立案プロセスが存在する場合には、契約による取り決めの方が効率的である。」

# 1. 大都市圏の機能(4)/大都市圏戦略に関する研究者・有識者の意見

## グローバル経済下における欧州各国の発展政策

- 欧州各国では、1980年代以降の国民国家制度の「グローバル」化(国家権力が国家を超えるグローバルな制度に上昇すると同時に、国家を下回るローカルな制度に下降すること)と経済活動循環のグローバル化のもとで、均衡主義的地域政策(空間的ケインズ主義)から、経済発展や地域競争力の強化を重視する企業化主義的地域政策へと転換が図られた。(Neil Brenner "Glocalization' as a state spatial strategy: urban entrepreneurialism and the new politics of uneven development in western Europe"(2003))
- 都市の持続的発展の鍵はネットワーク形成にある。ヨーロッパの都市間連合である「ユーロシティズ」はその好事例。(Friedmann "Intercity Networks in a Globalizing Era"(2001))

## グローバルな都市間競争は今後ますます拡大する

- 企業の競争力は企業内部からだけでなく、立地する地域環境からも影響を受ける。都市は企業の単なる「容れ物」ではなく、立地の優位性と企業誘致を競う「競争的行為者」であり、現代の都市間競争は「場所をめぐる勝ち抜き戦」である。一方、都市間競争によって地域社会の分裂や断片化が引き起こされる危険性もある。(田坂敏雄「東アジア都市論の構想: 東アジアの都市間競争とシビル・ソサエティ構想」(2005))
- 今後の世界経済の中心は一握りのメガリージョンか、高度に専門化された地域に再編されるであろう。他方、それ以外の多くの地域は市場競争の舞台にとどまるだけに汲々とし、いっそう苦しい立場に追い込まれるだろう。(リチャード・フロリダ「クリエイティブ都市論」(2009))

## 大都市圏においても、どのような強み(専門性)が発揮できるかを考える必要がある

- 特定地域への集中は多くの先進諸国で見られる傾向であり、先進的なサービス経済が成立するためにはある程度の都市規模が必要である。ただし、例えば製造業の本社機能のすべてを第1の都市に集中させるという概念は徐々に薄れており、広報や財務等特定の機能のみニューヨークに置くという動きがみられる。このことは、東京以外の地域に経済活動を引き寄せる処方となり得る。(サスキア・サッセン: 経済産業研究所政策シンポジウム「グローバル都市の盛衰」講演録(2005))
- グローバル化によって標準化が進む中、各地域の経済的背景に基づく「専門性の相違」の重要性が高まっており、類似機能を持つ複数の都市は互いに競争しながら、全体として、各都市の異なる専門性や特殊性を結ぶ複雑なネットワークを形成している。都市のネットワークにおいては異なる専門性が重要で、その存在によってネットワーク全体としてより大きな利益を享受できる。ネットワークに属する都市は互いに相互補完的である、という観点から、東京はどのような役割を果たすべきなのか、考えてみるべきである。(サスキア・サッセン: 経済産業研究所政策シンポジウム「グローバル都市の盛衰」講演録(2005))
- 人口の多さは経済成長とは関係がない。巨大都市だからといって、メガリージョンとは限らない。真のメガリージョンは人口が多いただけではない。大きな市場があり、経済的キャパシティが十分にあり、イノベーション活動も盛んで、才能ある人材も豊富なのである。(リチャード・フロリダ「クリエイティブ都市論」(2009))

# 1. 大都市圏の機能(4)/大都市圏戦略に関する研究者・有識者の意見

## ・イノベーションの創出が成長のポイントである

- クリエイティブな人々は「互いに近くにいたい」とか「文化的施設の多い、洗練された地域に住みたい」といった単純な理由で集まるわけではない。資源の集中によって生じる生産優位性や規模の経済、知識の横溢が見込めるからこそ、クリエイティブな人々とクリエイティブな企業は特定の地域に集中するのだ。(リチャード・フロリダ「クリエイティブ都市論」(2009))
- 才能に恵まれ、野心を持った人々が持てる能力を存分に発揮するには、稼げる都市に住む「必要がある」のだ。才能ある人々が寄り集まると、イノベーションや経済成長に大きな効果をもたらす。起業家、投資家、エンジニア、デザイナー、その他の優秀でクリエイティブな人々が大勢、常に顔を突き合わせれば、ビジネスのアイデアは絶え間なく生まれ、研ぎ澄まされ、実行に移される。そして成功すれば、そのアイデアはさらに拡大される。人々が優秀であればあるほど、そして彼らのつながりが緊密であればあるほど、あらゆる面でスピードが加速する。集積の相乗効果が働くのだ。こうして多様な才能の集まる場所では経済の進化が加速する。(リチャード・フロリダ「クリエイティブ都市論」(2009))

## ・大都市圏として経済機能だけでなく、生活の質や多様性を高めることも重要

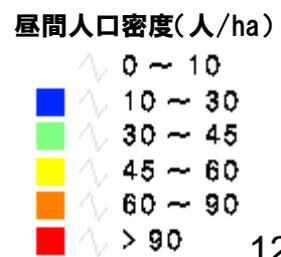
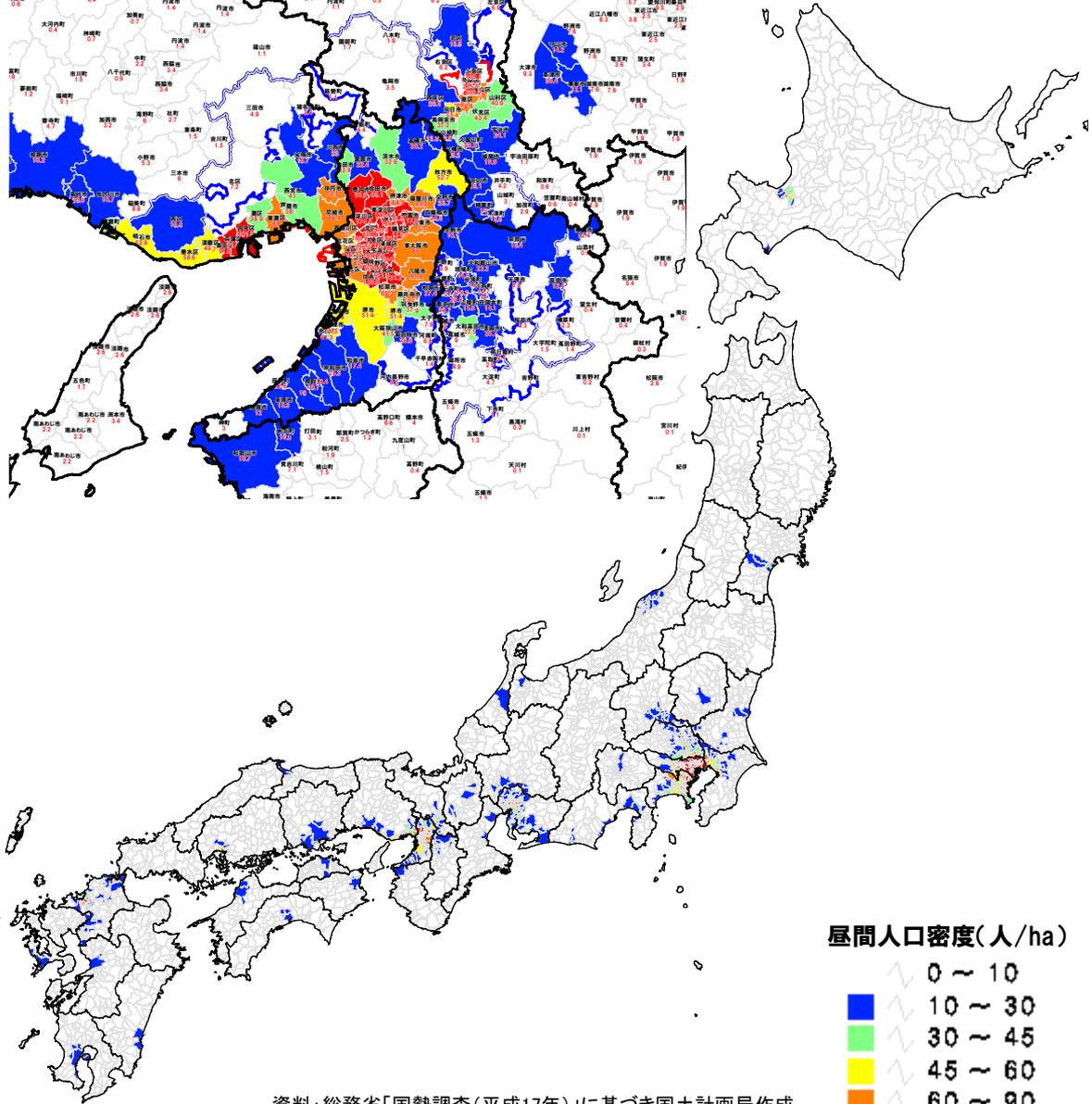
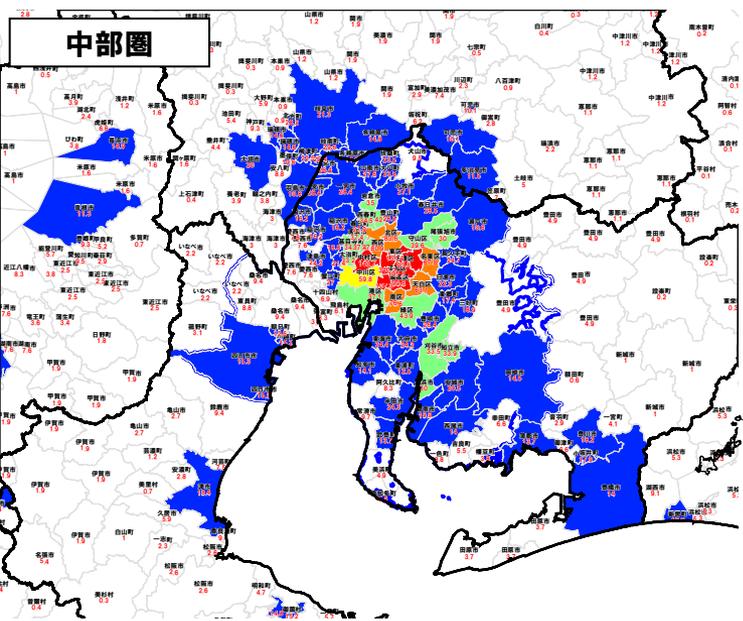
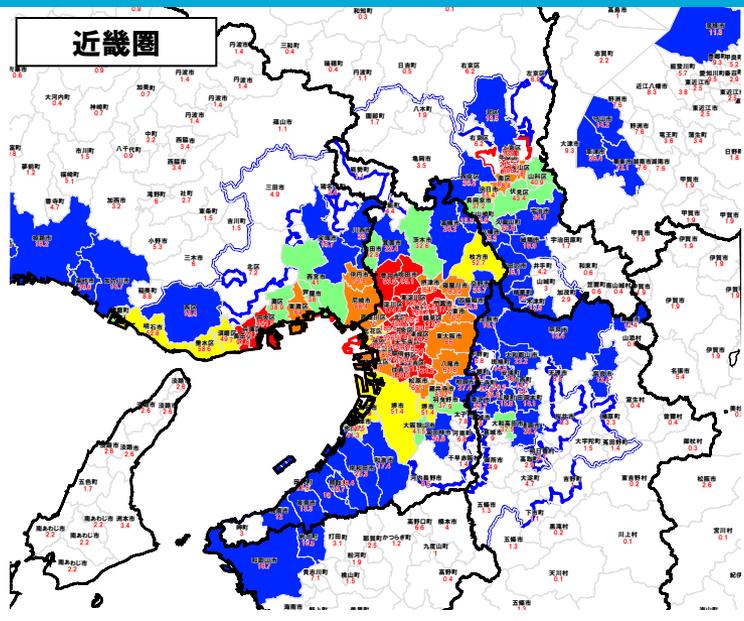
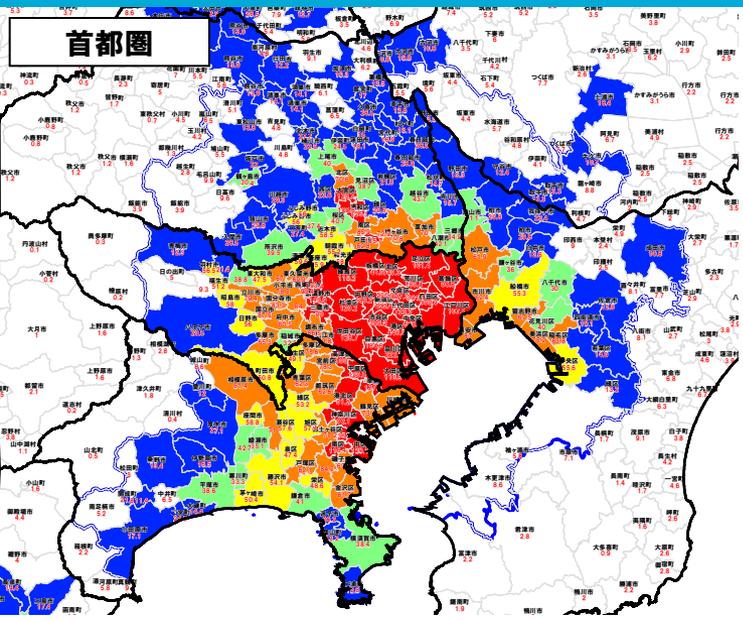
- グローバリゼーションによって生じるさまざまな問題や政策課題に、グローバル大都市圏(Global City Region)という単位で対処することが求められている。大都市圏は、経済的・商業的な利益と文化的・社会的利益の対立関係に終止符を打ち、社会生活と文化生活と労働の間に新たな調和をもたらす可能性を秘めているが、同時に、世界中から集まってくる数多くの低賃金・低技能の移民労働者の市民権(働く場所への属性)をどう確立し、社会的統合をはかるのかという問題がある。(アレン・J・スコット: 経済産業研究所政策シンポジウム「グローバル都市の盛衰」講演録(2005))
- 国際舞台における新たな経済の原動力、政治的アクターである大都市圏において、経済的にも社会的にも機能する政策は何なのか、有益な市場秩序を形成する一方で、経済発展のみならず、人々の生活拠点としての大都市圏に欠かせないコンビビアリティ(共愉)や仲間意識をもたらす政策とはどういうものか、真剣に考えていく必要がある。(アレン・J・スコット: 経済産業研究所政策シンポジウム「グローバル都市の盛衰」講演録(2005))
- 東京は、シンガポール・香港と比べ、リチャード・フロリダが提案する「3つのT」のうち、才能(Talent)と技術(Technology)では強い競争力を有しているが、寛容さ(Tolerance)は劣っている。東京が生き残るためには、アジアの都市と共生する「学習する都市」を目指すべき。(小森正彦「アジアの都市間競争: 東京は生き残れるか」(2008))

## 2. 我が国の大都市圏の特性

§ 我が国における大都市圏戦略を構想・立案するに当たって、特に踏まえておくべき固有のテーマは何か

- (1) **業務機能や生活機能等諸機能の集積により、市街地が行政区域を越えて広域に連たんし、一体的な大圏域を形成している。**
- (2) **交通の要所、周辺地域の拠点として積み重ねられてきた都市の経緯・成り立ちや、政策的な誘導等により、大都市圏の域内で複数の拠点が連携する多極型の圏域構造が見られる。**
- (3) **人口、産業の集積等を背景に、インフラストックが蓄積。戦後の経済復興及び高度経済成長期に整備されたストックが更新期を迎えている。**

# 2. 我が国の大都市圏の特性／人口集積（昼間人口密度）



資料：総務省「国勢調査(平成17年)」に基づき国土計画局作成